

# 令和3年度経営方針

高根沢町長 加藤 公博

令和2年度は、「第2期総合戦略」で掲げた「人口の自然増加」、「地方創生」に向けた取り組みとして、「子育て支援」「ICT教育」「道の駅たかねざわ 元気あっぷむら」等に関連する施策に重点を置き、優先させるべき事業を展開してきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大は、予定されていた事業のみならず、本町の社会・経済活動全体にも大きな影響を及ぼしました。

そこで、事業の推進と併せて町民生活や経済の下支えをするため、国や県の支援とともに、町独自の感染予防対策、生活支援、経済支援に全力で取り組んでまいりましたが、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の兆しの見えない状況のなか、今後も継続的な感染症対策と不測の事態への備えが必要となっています。

予算編成にあたり、各課（局）においては、これまでの日常には戻らないことを念頭に置いて、新たな日常を見据え、本町における歳入見込の減少は必然であることから、町にとって真に必要な事務事業を選択して実施してください。

そのため、令和3年度は、従来どおりの予算編成作業から意識を改め、課（局）長が、事務事業の執行責任者として、ゼロベースから事務事業の見直しを行い、後述のとおり職階に応じた作業を行ってください。

## ■ 財政状況

令和2年度の一般会計当初予算額は107億6,000万円で、新型コロナウイルス感染症対策費を含む7号補正後の一般会計予算額は、150億円を超える予算規模となっています。補正予算額の多くは、国からの交付金や補助金を財源としていますが、一方で、町独自のコロナ対策事業として約5億7,000万円の一般財源を充当し財政調整基金は約8億円まで減少しました。

## ■ 今後の財政見通し

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は大きく、本町においても大幅な町税の減収が見込まれ、歳出に見合った一般財源の確保が難しい状況となっています。

令和2年度に取りまとめた財政計画では、令和3年度の歳出予算規模は約101億円と

なっています。このうち必要な一般財源の総額約 74 億円のうち、歳入見積額（町税や地方交付税等の一般財源）は約 61 億円で、これに財源対策として臨時財政対策債等の起債を見積もっても尚、基金を大幅に取り崩す必要があり、財政調整基金は約 4 億 6,000 万円まで減少する見込みです。

これは、仮に本年度と同規模のコロナ対策を行う場合や、災害などの不測の事態に対応するためには、現在の財政状況を改善する必要があることを意味しています。

### ■ 令和 3 年度に向けた事務・事業の見直し

課（局）長は、予算編成の積算が始まる前に、所管するすべての事務事業について、前例踏襲の考え方は捨て、ゼロベース（本当にこの町に必要なか否かを決めるところ）から、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた社会環境の変化や住民ニーズ等を考慮して、その目的や手段の妥当性を検証し、事務事業の実施の有無を判断してください。そして、事務事業を実施する理由、実施しない理由を明確に担当職員に示してください。

課（局）長補佐は、課（局）長からの指示に基づき、課（局）全体の事務事業と予算規模のバランスをとり、複数の事業執行パターンを考え比較検討してください。

係長は、課（局）長が実施する必要があると判断した事務事業について、実施手段の適正化等によりコスト削減をするなど事務事業の効率化を図ってください。また、規模縮小・廃止とした事業に対し必要なフォローを行ってください。

### ■ 令和 3 年度予算編成

これまでの予算編成においては、財政運営の健全化を堅持するために様々な手法を実施してきたところですが、結果だけを見ると、既存事業は継続し、新規・拡充事業が上積みされ、予算規模は拡大の一途を辿っています。

こうした構図を抜本的に見直さない限り、町の財政状況はさらに悪化し、必要な施策に予算を確保できない事態に陥りかねません。

令和 3 年度の予算編成にあたっては、各課（局）長が既存事業の見直しを徹底し、各課（局）における経常的経費（経常経費及び政策経費のうち経常的支出）を令和 2 年度当初予算から最低限 10%削減したうえで、令和 3 年度当初予算を要求してください。

限りのある歳入予算の範囲内で、「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」ための事務事業（経費）の精査・選択を相応の覚悟を持って実施してください。